

南ローデシアのヨーロッパ人農業の史的展開過程

しま だ しゅう へい
島 田 周 平

はじめに

- I ヨーロッパ人農業の出発点
 - II 第1期 (1946~53年) ——ヨーロッパ人農業部門の拡大——
 - III 第2期 (1953~63年) ——連邦制時代のヨーロッパ人農業——
 - IV 第3期 (1964~79年) ——UDI期のヨーロッパ人農業——
- まとめ

はじめに

ジンバブエは、ムガベ(R. Mugabe)が率いるジンバブエ・アフリカ民族同盟(Zimbabwe African National Union: ZANU)の下、1980年に独立した。少数ヨーロッパ人による政治的支配に終止符を打ったムガベ政権は、「平等主義的社會主義のもとでの統合された社会」を実現するため、「生産手段の社会的所有、所得の公平な分配、大衆の参加」を求める改革に着手した(註1)。

農業部門では、約4000のヨーロッパ人農場が国土の約40%の土地を所有し、主要作物であるメイズの約60%、小麦の95%を生産しているといった、所有と生産に見られる著しい不均衡を是正する必要があった。この改革は、1931年の土地配分法(Land Apportionment Act)で決定されたアフリカ人とヨーロッパ人の土地隔離を実質的に破棄することから始められなければならない。しかしながら、急激な土地再配分は、重要な輸出部門の1つを支えるヨーロッパ人農民の離農と出国を

招きかねず、それは新生ムガベ政権の経済復興計画を根底から揺さぶりかねない危険性を孕んでいた(註2)。

現在までのところヨーロッパ人農民の国外流出はあまり多くはなく、流出に一定の歯止めがかかっている。この理由として、ヨーロッパ人農業部門内部に再入植計画のために利用できる広大な未利用地や低利用地が存在した点をまず挙げることができる。しかしながら、独立前のランカスターハウス会議での解放戦線側の譲歩と、そのみかえりとして西側諸国が1981年のジンバブエ復興開発会議(Zimbabwe Conference on Reconstruction and Development: ZIMCORD)で行なった資金援助の申し出(註3)が、重石として存在していたことも無視することはできない。ここで注目すべき点は、イギリス政府、南ローデシア政府、解放戦線の3者の中で、独立後のヨーロッパ人農場の存続に関して、一定の見通しとそれについての了解が取り付けられ、しかもそれが、3者にとってあまり見当はずれの見通しではなかったといった点である。この理由を探るために、独立時のヨーロッパ人農業部門の実態を再構成してみる必要がある。言葉を換えていえば、ムガベ政権が最低限守ろうとしたヨーロッパ人農民がどのような農民であったのかを検討してみる必要がある。

したがって本稿では、まず第1に、独立前のヨーロッパ人農業部門の拡大過程とその要因を明らかにしたい。そして第2に、先進的なヨーロッパ

人農業地域であり、しかも独立後もヨーロッパ人の農業生産が頼調であったマシヨナランドの一地域を取り上げ、そのヨーロッパ人農業の発展過程について少し詳しく検討してみたい。ここで取り上げる地域は、R・ホッダー・ウィリアムスによる詳細な分析結果^(注4)があるマシヨナランドのマランデラス地区である。

なお本稿においては、第2次大戦後の南ローデシアのヨーロッパ人農業の展開過程を、大きく3つの時代に分けて分析する。すなわち、1945年から53年のローデシア・ニアサランド連邦の結成までが第1期であり、連邦の結成から63年の連邦制解体までが第2期、そして連邦制解体と65年の一方的独立宣言が実施された60年代の前半から始まり、独立運動のための内戦が激化する70年代末までの期間が第3期である。ただし、南ローデシアのヨーロッパ人農業は、その発展の基礎が第2次大戦前に整備されたので、第2次大戦後の分析に入るまえに、次節で最低限必要な点について触れておきたい。

(注1) Republic of Zimbabwe, *Transitional National Development Plan, 1982/83-1984/85*, 第1巻, ハラレ, Amalgamated Press, 1982年, 1~2ページを参照。

(注2) 鳥田周平・井上一明『ジンバブエの農業——現状と開発の課題——』国際農林業協力協会 1986年を参照。

(注3) 以下の2著は、それぞれ1960年代と70年代の南ローデシアにおける、主要な階級あるいはグループ間対立を分析し、ともに小規模ヨーロッパ人農民と労働者層を、外国資本(特に鉱山資本)とアフリカ人労働者との両方に敵対する階級(グループ)として折出している。そして、この小規模農民と労働者は、アフリカ人労働者との差別を確保するために外国資本とは時として協力するものとして捉えている。しかし、このことを具体的統計データで示すことはきわめて困難である。Arrighi, G., *The Political Economy of Rhodesia*, ハーグ, Mouton, 1967年, 43~52ページ

／Dansereau, S., *Settler Economies and Labour Policy: Zimbabwe as a Crucial Case Study*, CD AS Discussion Paper, No. 42, モントリオール, McGill University, 1986年, 17~19ページ。

(注4) Hodder-Williams, Richard, *White Farmers in Rhodesia, 1890-1965: A History of the Marandellas District*, ロンドン, Macmillan 1983年, 256ページ。

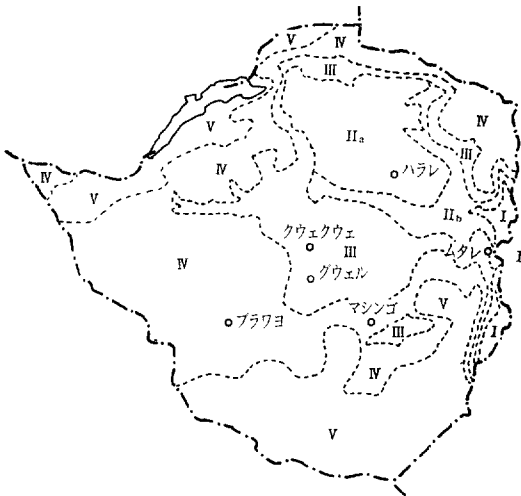
I ヨーロッパ人農業の出発点 ——土地隔離政策——

1. 土地隔離政策^(注1)

1930年の土地配分法は、26年に任命されたカーター委員会の勧告を受けて作成されたものであり、これにより南ローデシアの国土は、アフリカ人地域とヨーロッパ人地域とに分離されることになった。そして、アフリカ人はヨーロッパ人地域において土地を購入することが不可能となり、他方アフリカ人農業地域は、共同体的土地所有を続ける「原住民指定地」と、私的土地所有を認める「原住民購入地」とに分けられた^(注2)。この土地隔離政策は、1931年のトウモロコシ統制法(Maize Control Act)や34年の産業調停法(Industrial Conciliation Act)、36年の原住民登録法(Native Registration Act)といったさまざまな人種差別法によって補強され、ヨーロッパ人農業は、アフリカ人農業の犠牲の上に、特権的地位を与えられることになった。

自然条件が農業に適している地域を中心に国土の約半分をヨーロッパ人が占め、自然条件の悪い土地の、しかも国土の約30%の土地にアフリカ人は押し込められたのである(第1, 2図参照)。この1930年代には、鉱業部門で失業したヨーロッパ人が農業へ進出を余儀なくされ、一方ヨーロッパ人地域に居住していたアフリカ人がリザーブへの移

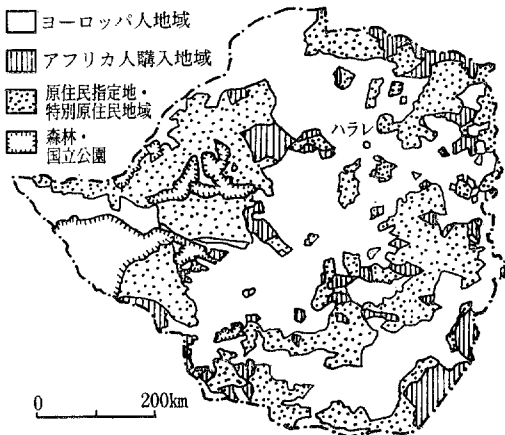
第1図 適正農業地域区分図



(出所) 筆者作成。

(注) I 多角的農業, 商品作物生産。II a, II b 集約的農業。III 半集約的農業。IV 半集約的農業(良質土壌地域)。V 粗放的牧畜農業。

第2図 ヨーロッパ人・アフリカ人間の土地配分図(1957年)



(出所) Johnson, R. W. M., *African Agricultural Development in Southern Rhodesia, 1945-1960*, スタンフォード, Food Research Institute, Stanford University, 1964年, 166ページ。

(注) この地図は1930年の土地配分とはごく一部で異なるところもあるが, ほとんど変化はない。驚くべきことに, 1980年の独立まで, この土地配分は大きく変化することがなかった。

住を強制され始めた。1946年までには, リザーブに住んでいるアフリカ人は全アフリカ人222万9000人の60.6%にあたる135万1000人にもなった(注3)。このため第2次大戦直後には, リザーブでは人口が急増し, 土地の過剰耕作や過放牧が問題になりつつあった。

2. 戦前のマランデラスにおけるヨーロッパ人農業

マランデラスは, 中部マジョナランドの南部にあり, 首都ソールズベリー(現ハラレ)からウムタリ(現ムタレ)に至る道を東南へ約60㎞行ったところにある(第3図参照)。この地域は年間降水量が750㎜以上で畜産経営と農作物栽培の両方が可能であり, 南ローデシアのなかでも農業に適した気候条件を持つ農業地帯である。1889年にウムタリ(現ムタレ)鉄道の工事が完成してから, この土地はヨーロッパ人入植者にとって魅力のあるものと

第3図 ジンバブエの行政地域区分



(出所) 筆者作成。

(注) * この時マジョナランド中央とカドマ地区が南部マジョナランドを形成し, 現在のマジョナランド東とマジョナランド西の大部分が北部マジョナランドであった。マタベレランドの南北両県の境界線も現在とは少し違っていた。

なった。この地区においては、ヨーロッパ人入植者のための農業用地確保の前提となるアフリカ人リザーブ (native reserves) の確定作業は、1900年にはほぼ終わっていた(註4)。1890年代にマランデラス地区に居住していたヨーロッパ人は10人以下であったと言われているが、1900年代にはすでに多数のヨーロッパ人農民がこの地に来ていたようで、1907年には当地にタバコ専門官を招請し、また1909年にはマランデラスに牛疫の検査にあたる副検査官が農民の要請に応える形で配属されている。

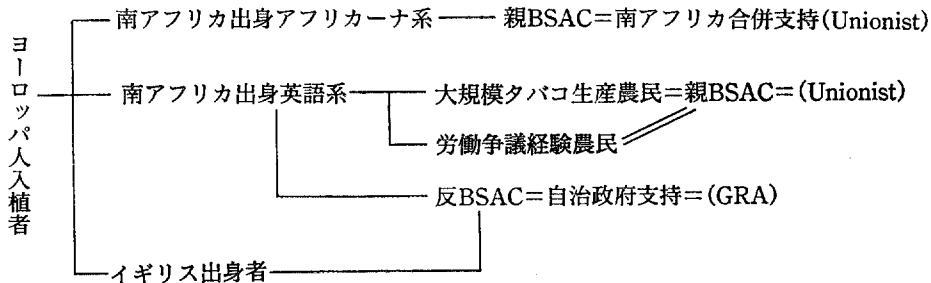
1910年代に入ると、ヨーロッパ人女性の移住も進み、男女比率の差が減少すると同時に子供の教育問題が表面化してきたりしている。この初期の入植では、マランデラス北部に南ア(南アフリカ連邦。共和国期も同様に南アと略す)出身のアフリカーナの農民が多く、南部にイギリス出身の農民が多いといった一種の棲み分けが見られた。このため、小学校の建設においても、この両者の間では使用言語のうえで対立が見られることになった。

大規模な農民と小規模農民との間でもアフリカ人労働者の処遇や賃金の水準をめぐる意見の対立が見られた。小規模農民は大規模農民に比べ、アフリカ人労働力確保が困難で、常に労働力不足

を訴えていた。これに対し、大規模農民は、十分なアフリカ人労働力を確保(註5)しており、彼らは小規模農民が時として行なう、アフリカ人労働者の賃金引上げには反対であった。小規模農民は、自治政府の原住民労働局がイギリス南アフリカ会社 (British South African Company: BSAC) の影響力の強い機関であり、彼らの必要には全く対応してくれないことに不満であった。

1922年の選挙で、南ローデシア全体では、自治政府支持=反BSACの責任政府協会 (Responsible Government Association: RGA) が投票数の57.3%を獲得して勝利したものの、このマランデラスではユニオニスト (Unionist、南ア併合賛成派) が勝利した(註6)。マランデラスでは、北部にすむアフリカーナがユニオン支持にまわったほか、イギリス系の農民のなかにも、大規模タバコ栽培農民の多くは、1914年のタバコ不足時の BSAC の援助に感謝してユニオン支持にまわった。1900年代のマランデラスへのヨーロッパ人入植者の95%は南アからの移住者であるが、このうち5分の4がイギリス系であったと言われている。もしイギリス系住民が一致して反アフリカーナの立場をとれば、当然他の地区同様この地区でも RGA 側の勝利になったと考えられるが、そうはならなかった。これ

第4図 1922年選挙の支持基盤 (マランデラス)



(出所) 筆者作成。

を模式的に描けば第4図のようになる。

マランデラス地区においては、戦前にすでに、アフリカーナ系とイギリス系住民との間の大きな分裂だけで説明しきれないイギリス系住民内部での分裂が存在していたことになる。また、ヨーロッパ人農民の間の経営状況の善し悪しも農民の政治行動に影響を与えていた。これが一番はっきりした形で出てきたのは、1928年のタバコ不況の時である。この時にタバコ生産農民はローデシア・タバコ協会を設立し、政府の救済策を引き出すことに成功したが、ここで救済の対象となったのが「効率的タバコ生産農民」(注7)であり、比較的大規模なタバコ生産農民であったと言われている。これに対し、タバコ生産だけでは経営が困難で、アフリカーナからトウモロコシを買付け、その販売で何とか生活していた小規模農民にとって、政府の救済とタバコ業者への統制開始(1930年代に入ってから)は、不利に働いた。これら小規模農民はこの危機をアフリカーナのトウモロコシ栽培農民の犠牲によってしのいだ(注8)。すなわち政府はアフリカーナのトウモロコシ生産がヨーロッパ人農民を圧迫しないよう価格差をつけた。またアフリカーナ農民がトウモロコシ栽培で十分な現金所得を得る(出稼ぎに出る必要をなくすくらい)ことのないよう、トウモロコシに対する支払を品物で行なったり、また市場の独占を行なった。大規模タバコ農民のなかには、このようなアフリカーナ農民からのトウモロコシ買付けの規制を望む声もあったが、人種差別的政策を前提としたうえでアフリカーナ農民からトウモロコシを買い上げることに賛成する者も多かった。

(注1) 人種間の土地隔離政策については、山田秀雄『イギリス植民地経済史研究』岩波書店 1971年の第5章「南ローデシア隔離政策小史」(139~202ページ)

ジ)を参照。

(注2) アフリカーナ地域とヨーロッパ人地域の土地配分比率を以下に示しておく。

	1925 ¹⁾	1926 ²⁾ (カータ ー案)	1933 ³⁾	1941 ³⁾	1959 ³⁾	1970 ⁴⁾
アフリカーナ地域		30	30.3	29.8	43.2	46.7
原住民指定地	23	22.6	22.4	21.8	21.6	41.7
原住民購入地域		7.2	7.8	8.1	8.3	3.8
宣教節団用地		0.4	nil	nil		
特別原住民地域					13.3	
ヨーロッパ人地域		51	49.9	49.9	49.4	46.5
白人への割譲地	32	32.5				
未割譲地		18.2				
都市		0.2				
未割譲地	45					
帰属未定地域		18.6	18.5	19.1	nil	
国立公園		0.2				
森林・国立公園			2.1	1.0	7.3	6.8
未確定地域			0.1	0.1	0.1	
合計(万エーカー)	9,600	9,546	9,620	9,719	9,719	9,643

(出所) 1) 山田秀雄『イギリス植民地経済史研究』岩波書店 1971年 176ページ。

2) 同上書 178ページ。

3) 同上書 186ページ。

4) Riddell, R. C., *The Land Problem in Rhodesia*, グウェロ, Mambo Press, 1978年, 33ページ。

(注3) Johnson, R. W. M., *African Agricultural Development in Southern Rhodesia, 1945-1960*, スタンフォード, Food Research Institute, Stanford University, 1964年, 170ページ。

(注4) Hodder-Williams, 前掲書, 37ページ。

(注5) 1910年代は、ヨーロッパ人入植地にまだ多くのアフリカーナ人が居住していた。しかし彼らのなかでヨーロッパ人農場で働くものは少なかった。たとえば、1909年にマランデラス地区で、ヨーロッパ人農場用地に1300人のアフリカーナ人が住み、イギリス南アフリカ会社の用地には1400人のアフリカーナ人が居住していたという。同上書 63ページ参照。また1920年代になっても、一部のヨーロッパ人農場ではアフリカーナ労働力は豊富だったようで、これらの農場では、必要量の倍以上の労働者が留めおかれていたという。なかには、30日の仕事のために数カ月間も契約で待機させている例すらあったという。同上書 113ページ。

(注6) 同上書 97ページ。

(注7) タバコ不況を乗り越えることができた農民は、労働者を解雇したり、耕作地を縮小したり、タバコ以外の農業を開始したりしていた。農業に失敗したものの中には、1932年からこの地区で始まった道路工事現場の労働者として働くものも出てきていたという。同上書 135~136ページ。

(注8) 同上書 136~139ページ。

II 第1期 (1946~53年)

—ヨーロッパ人農業部門の拡大—

1. 戦争直後の経済発展

第2次大戦中、南ローデシアでは、製造業、建設業、電気、水道、衛生部門への投資が盛んであった。たとえば、製造業では1938年の381企業から45年の459企業へ、同従業員数では4万2000人から5万6000人に増大した。植民地政府はこの時期ローデシア鉄道を国有化する一方、電力供給公社、中央アフリカ航空、国家住宅公社などを相次いで設立し、製造業の発展を促進するインフラストラクチャーの整備を行なった。しかし農業部門に対する投資は、冷凍貯蔵公社とサビ・リンボポ川の流域の開発を行なうサビ・リンボポ局の設立に対する投資が目立つ程度で、製造業やインフラストラクチャーに対するものに比べ少なかった

た(注1)。戦後の経済発展は、このインフラストラクチャーの整備のうに展開された。戦争直後、輸送手段は格段に強化され、1946年に2万6000台であった車所有台数は、50年には6万2000台にまで増加した。あまりの急激な伸びに石油の供給が追いつかず、1948年から52年までの間、石油配給制度が導入されたほどであった(注2)。

戦後になって政府は、国内の工業発展を促進するため、自国内のヨーロッパ人住民の輸入品(食糧、工業製品)志向を減少させ、地元の企業家を保護し、外国人投資家の投資意欲を増大させることをねらった工業保護政策をとった。1949年には、生産投資4カ年計画がスタートし、積極的な資本投資が行なわれた。1947年から53年までの間の投資額は2億8200万ポンドにものぼった。このうち約70%、額にして1億9400万ポンドは外国資本の流入によるものであった(注3)。外国資本のほとんどはロンドン資本市場で調達された。戦争直後のこの時期

第1表 国内総生産に占める主要産業部門の割合

(単位：100万ポンド)

	GDP	農 業		鉱 業 (含採石業)	製 造 業	電力・水道	建築・建設
		非アフリカ人	アフリカ人				
1945	(42.5)	n. a.	n. a.	5.5	5.3	(0.7)	(1.5)
1946	(49.0)	n. a.	n. a.	5.1	6.5	(0.8)	(2.0)
1948	(69.0)	13.2	5.4	6.9	9.0	0.9	5.0
1950	(95.3)	17.4	4.9	9.4	14.0	1.5	8.4
1952	(130.0)	n. a.	n. a.	13.6	20.8	(1.8)	(11.9)
1953	(145.0)	n. a.	n. a.	13.2	22.2	(1.9)	n. a.
1954	168.5	23.7	14.6	14.5	24.6	4.0	13.2
1956	211.6	28.6	17.5	16.7	30.1	5.5	17.9
1958	249.1	30.0	16.7	17.6	38.8	6.8	23.7
1960	279.9	35.6	17.1	19.1	47.2	9.3	22.4
1962	299.5	42.7	20.3	17.0	52.5	11.6	16.2
1964	323.2	44.2	22.0	19.0	59.0	11.4	16.4
1966	342.8	42.8	24.5	22.6	61.5	12.1	16.3
1968	390.9	38.0	22.4	24.2	78.6	13.2	25.2
1970	491.3	47.6	26.9	33.6	110.2	15.5	29.4
1972	644.6	71.8	41.6	35.0	154.1	17.5	40.7
1974	840.4	93.8	47.4	60.4	212.2	21.2	50.6

(出所) Simson, Howard, *Zimbabwe: A Country Study*, Scandinavian Institute of African Studies, Research Report No. 53, ウブサラ, SIDA Area Division, 1979年, 第4表。

(注) カッコ内はネットの値を示す。

に保護の対象になった工業は主として輸入代替工業であった。そのなかの代表的なものは製鉄業、綿工業、繊維工業、製糖業、その他農業施設関連の金属工業などであった。このような政府による工業保護政策に助けられ、南ローデシアの製造業はこの時期急速な発展をとげた。GDPに占める割合も1945年の5.3%から54年の24.6%へと飛躍的に増大した(第1表)。鉄鋼生産量は、1946年の128トンから53年の6万9000トンへと飛躍的な伸びを見せ、輸出総額に占める製造業部門の比率も46年の18.0%から53年の34%へと急増した(注4)。

2. ヨーロッパ人農業部門の拡大

農業部門も、製造業部門とは異なる理由で戦後目覚ましい発展をとげた。先に述べたように、戦争直後の資本投資は、ローデシア鉄道や電力供給公社といった好況部門に向かい、農業部門には直接向かわなかった。しかし農業部門は、主として次の2つの理由から急速な生産拡大を見た。1つは、ヨーロッパ人入植者の増大であり、もう1つはイギリスによるローデシア産タバコの優先的買上げ枠保証政策である。

ヨーロッパ人が農業入植者として、戦争直後に大量に移住してきた背景として、次の点があげられる。1つは、イギリスによるローデシア産タバコの買付け決定が、南ローデシアのタバコ産業に活気を与えたこと。第2点目は、イギリスからの入植者にとって土地価格が安かったこと(注5)。そして第3点目は、南アで1948年に行なわれた選挙で国民党が勝利し、イギリス系住民が南アを嫌って南ローデシアに移住したことである。さらにこれを加えて、戦時中、イギリスの王立空軍訓練学校が首都ソールズベリーに設置されていたことも無視できない。同学校は、ソールズベリーに本部を置き、グエロとブラワヨに支部を置き、パ

イロットの養成などを行っていた。この訓練学校の関係者とその家族は、約1万5000人にも及んだ(注6)。これらの人のなかから戦後、退役軍人としてローデシアに入植する人々が現われたのである。

これらの戦後入植者は、戦前のヨーロッパ人入植者に比べ比較的裕福な人々であった。このため、彼らの入植は、農業部門にとって実質的な投資増効果をもたらした。外国資本の投資が、農業部門に向かわなかったにもかかわらず、農業生産がこの時期急速に拡大した理由はここにある。この期間にヨーロッパ人の人口は、1945年の約8万1000人から54年の15万2000人へと、約88%の増加を見た(第2表)。

イギリスによる南ローデシア産タバコの買上げは、イギリス貿易局(British Board of Trade)の、ポンド防衛策に基づいて決定された。戦勝国となったもののドル不足に悩むイギリスは、ドル域内からの輸入を減らしポンド圏からの輸入を拡大する方針を決めた。この方針にしたがい南ローデシアに対し、タバコの優先的輸入割当てを与えた。イギリスは5年間にわたり、南ローデシアのタバコ生産量の3分の2を、最高限度7000万ポンドまで買い上げることを約束した(注7)。このことが南ローデシアにタバコ・ブームをもたらした。この期間、タバコ栽培農家は1945/46年の862戸から51/52年の2799戸へと3倍以上も増えた(第3表)。

このタバコ生産の増大は、ヨーロッパ人農業部門でのアフリカ人労働者需要を増大させた。製造業部門での雇用者数増大と相まって、農業部門での労働者需要増大は、アフリカ人労働者不足をもたらした。1946~53年の戦後好況期に、アフリカ人雇用者は37万6000人から52万7000人へと年率7%の伸びを見せた。また、アフリカ人労働者の1

第2表 人 口

	ヨーロッパ人			アフリカ人 (1,000人)	総人口 (1,000人)
	人口 (1,000人)	移民 (入, 人)	移民 (出, 人)		
1945	81			2,200	2,290
1950					2,730#
1954	152			2,820※	
1955	165			2,910※	
1956	180			3,000※	
1957	191			3,090※	
1958	203			3,190※	
1959	210			3,290※	
1960	218	7,430	5,900	3,400※	3,840#
1961	221	6,630	8,600	3,520※	
1962	222	6,060	9,960	3,640※	
1963	220	5,090	14,320		
1964	209	7,000	15,410		
1965	210	11,128	7,670		
1966	213	6,418	8,510		
1967	215	9,618	6,300		
1968	223	11,864	5,650		
1969	230	10,929	5,890		
1970	243			5,130	5,400
1971	255			5,310	5,590
1972	267			5,490	5,780
1973					5,890#
1974					6,080#
1975		12,425	10,497		6,290#
1976		7,782	14,854		6,500#
1977		5,730	16,638		6,710#
1978	260	4,360	18,069	6,640	6,920#
1979					7,140#

(出所) 1945: 第1表と同じ(第8表)。

1954~69: Clarke, D. C., "The Assumed Employment Generation Capacity of European Immigration in Rhodesia," *Rhodesian Journal of Economics*, 第4巻第2号, 1970年6月, 35~37ページ。

1970~72: Davies, D. K., *Race Relations in Rhodesia: A Survey for 1972-73*, ロンドン, Rex Collings, 1975年, 182ページ。

1975~78: Mort, D., *Zimbabwe-Rhodesia: A Statistical and Marketing Review*, コヴェントリー, University of Warwick Library, 1980年, 8ページ。

アフリカ人人口推計値(※): Southern Rhodesia, *Final Report of the April/May 1962 Census of African in Southern Rhodesia*, ソールズベリー, Central Statistical Office, 1964年, 7ページ。

総人口推計値(#): Mort, 同上書, 8ページ。

第3表 タバコ生産の伸び(1945~59年)

	(a)				(b)			
	生産農家数	栽培面積 (エーカー)	生産量 (1,000 ポンド)	収 量 (ポンド/ エーカー)		栽培面積 (1,000 エーカー)	生産量 (1,000 ポンド)	収 量 (ポンド/ エーカー)
1945~46	862	74,420	40,641	560	1945~49平均	125	73,493	587
1946~47	1,158	90,757	57,438	633	1950~54平均	170	103,142	606
1947~48	1,460	112,605	74,680	663	1955~59平均	196	156,123	796
1948~49	1,842	129,838	83,398	642				
1949~50	2,218	159,326	107,219	673				
1950~51	2,560	180,121	95,736	532				
1951~52	2,799	204,750	101,996	498				

(出所) (a) Hodder-Williams, Richard, *White Farmers in Rhodesia, 1890-1965: A History of the Marandellas District*, ロンドン, Macmillan, 1983年, 189ページ。

(b) Mosley, Paul, *The Settler Economies: Studies in the Economic History of Kenya and Southern Rhodesia 1900-1963*, ケンブリッジ, Cambridge University Press, 1983年, 174ページ。

人当り実質年間賃金も1946年の30%から56年の56%へと上昇した。しかしながら一部には、この戦後好況期のアフリカ人労働者の賃金上昇は、アフリカ人労働者の労働の質の上昇（都市部労働者の増大）に伴うものであり、同一労働の賃金上昇ではないとする見解がある^(注8)。というのは、アフリカ人労働者のなかで最低の賃金水準にある農業部門の未熟練労働力の賃金上昇率は、低い水準に留まっていたからである（第4表）。

農業部門で働くアフリカ人労働者の賃金が低い水準に留まっていたのは、この時期に大量の国外アフリカ人労働者の流入があったからである。1936年に14万5000人であった国外アフリカ人の数は、56年には27万7000人に増加していた。国外アフリカ人の新規参入者の多くは、地元アフリカ人が嫌う低賃金ヨーロッパ人農業部門で働いていたと言われる^(注9)。ここでは1964年のセンサス結果を参考までに示しておく（第5表）。

第4表 アフリカ人未熟練労働者の部門別賃金（月額）
（単位：シリング/ペンス）

	鉱業部門	家内労働部門	製造業部門	白人農業部門	公共部門
1946	471/-		40/4	26/-	
1947		44/6			
1948	58/4	42/-	58/6	36/-	
1949		46/-			
1950	71/4	54/6	54/6	73/6	
1951	81/8	61/7	90/-	50/8	
1952	101/8	76/-	91/-	58/-	
1953	105/-	94/-	99/2	62/2	
1954	111/8	118/-	125/-	64/3	
1955		125/-	140/1		
1956	161/6	135/-		86/6	
1957	171/6	140/-	161/6	82/6	
1958	176/8	145/8	180/-	86/6	143/-
1959	185/-	142/6	191/8	86/8	171/-
1960	191/8	157/6	208/4	88/2	193/4
1961	203/6	164/-	236/6	90/-	206/-
1962	206/-	172/-	273/3	92/6	260/-
1963	220/-	177/-	305/-	100/9	275/-

（出所） 第3表(b)と同じ（第4表）。

第5表 アフリカ人労働者の出生地別現住地

出生地		現 住 地			
		総人口	アフリカ人 農業地域	ヨーロッパ人 農業地域	都市地域
南ローデシア	人数 %	3,210,520 100.0	2,103,440 65.5	615,710 19.2	491,370 15.3
北ローデシア	人数 %	69,740 100.0	4,200 6.0	29,550 42.4	35,990 51.6
ニアサランド	人数 %	200,660 100.0	3,970 2.0	108,530 54.1	88,160 43.9
ポルトガル領	人数 %	117,620 100.0	9,490 8.1	77,960 66.3	30,170 25.6
その他	人数 %	18,030 100.0	6,080 33.7	4,680 26.0	7,270 40.3
南ローデシア 以外の小計	人数 %	406,050 100.0	23,740 5.8	220,720 54.4	161,590 39.8

（出所） 第2表と同じ（Southern Rhodesia, 19ページ）。

3. マラndeラス地区のヨーロッパ人農業

戦前すでに先進的ヨーロッパ人農業地帯としての地位を築きつつあったマラndeラス地区は、戦争直後からヨーロッパ人農業の拡大を見ることになった。

政府は1943年に、退役軍人などを含む大量移民の可能性を探るための調査を行ない、その結果を受けて44年に土地入植法 (Land Settlement Act) を制定した。この法律によって南ローデシア全体で1950年までの間に496人の退職者が入植した。1945年にはローデシア入植開発協会 (Immigration and Development Association of Rhodesia) が設立され、これらの活動の効果もあって、40年代後半にはイギリスから大量の入植者があった。先に述べた王立空軍訓練学校の退役軍人たちもこれに含まれる。

マラndeラス地区には、この入植開発協会の支所がなかったにもかかわらず、多数の入植があり、1946年に1158人であったヨーロッパ人が、5年後の51年には2倍以上の2580人になっていた^(注10)。南ローデシア全体でみても、イギリス生まれの入植者が1947年には南ア生まれの入植者数を上回り、翌48年には入植者全体の過半数を超えている (第6表)。先述したように、このような新しい入植者の増加はタバコの好況とも相まって、アフリカ人労働力の不足をもたらした。1948年か

ら54年までの6年間に、単位耕地面積当りのヨーロッパ人農業労働者賃金は6%の上昇に留まったのに対し、アフリカ人のそれは32%の大幅増を経験した。

このころマラndeラスの大規模農民は、ヨーロッパ人労働者を雇用しつつエーカー当たり800^{ポンド}以上の良質タバコを生産し、債務の返済を終え、蓄積の段階に入っていたといわれている^(注11)。そして、これら大規模農民と新しい入植者との間に見られた、農業労働者をめぐる対立^(注12)と生産性格差が、1946年の選挙に反映した。

1946年の選挙は、3つの政党によって争われた。まず、1944年の選挙で大勝した南ローデシア労働党 (Southern Rhodesian Labour Party) は、鉄道員や聖職者、それに理想的協同社会の実現を願う人々によって支持され、アフリカ人問題に対しては注意深く指導される必要はあるものの援助がなされるべきことを主張していたが、この時の選挙では敗れてしまった。次に自由党 (Liberal Party) はアフリカーナが支持する政党で、名前とは相違して保守的政党であったが、これも敗れることになった。そしてこの時の選挙に勝ったのが、統一党 (United Party) である。この党は、労働党からはもちろんのこと自由党からも、大土地所有者、銀行、独占資本家の要塞であると批判された党であり、この党の支持者の多くは、戦時中

第6表 南ローデシアへのヨーロッパ人移民

(単位：人)

	イギリス生まれ	南ア生まれ	その他	合計	移民直前の住所が南アであった者の割合 (%)
1946	3,631	4,654	835	9,120	67.1
1947	6,924	5,104	1,489	13,517	49.5
1948	11,018	4,410	1,504	16,932	38.3
1949	7,641	5,173	1,282	14,096	55.4
1950	6,469	8,499	1,211	16,179	70.2

(出所) 第3表(a)と同じ (189ページ)。

にタバコ栽培で利益を得た人々であると言われて
いる。

しかし、大規模タバコ生産農民の政治的優位も
決して安定的なものではなかった。農民間での争
いがアフリカ人労働者の雇用をめぐる表面化し
やすいことはすでに述べたとおりであるが、大規
模タバコ生産農民といえども鉱業部門や都市部の
サービス部門のアフリカ人労働者の賃金水準との
比較では常に劣勢にたたされていたからである。
1948年に商業会議所が、最低賃金を、農村部で月
額25³/₂+食糧+宿舎、都市部で月額30³/₂と決定し
たことに対し農民組合は強固に反対の姿勢を取
った。そして農民組合の大会において、組合員の抜
け駆け的賃金引上げの禁止を決定した^(注13)。ア
フリカ人労働者の待遇改善や、対アフリカ人差別緩
和の点では都市にも強い支持基盤を持つ、労働党
や教会系の人々から批判の矢面に立たされるのが
統一党支持者でもあったから、政治的基盤は脆弱
なものであった。

ところで、ヨーロッパ人の入植が他の地域に先
んじて進展してきたマランデラス地区では、この
時期他地域に先んじて非農業従事者数が徐々に増
大し、都市化が進行しつつあった。1951年にヨー
ロッパ人の活動労働人口の54%を占めた農業従事
者は、56年には48.8%にまで減少した。1956年の
就業者数の内訳は、農業部門従事者が551人で、
あとは商業の192人、サービス業の147人、通信部
門の53人、建設業の47人、公務員の43人、製造業
の42人、鉱業の12人であった^(注14)。都市化の発展
に伴う、道路をはじめとするインフラストラク
チャーの整備のために、1940年代末以降農民組合
にかわって地域開発会議 (Regional Development
Council) がその役割を担うようになってきた。

農業部門内部でも、生産農民がタバコやトウモ

ロコシなど商品作物別の協会や組合を作るこ
とが盛んとなり、これまでマランデラス農民組合
(Marandellas Farmers Association) に結集してい
た農民の力も、分散化指向を強める傾向にあっ
た。これらには新しい入植者の増加が関係してい
る。すなわち、地方の名士 (大規模農民で政治家や
農民組合の幹部となっている人々) の影響が及ばない
人々の数が増え、しかも、彼らは、政治よりも農
業生産の効率や経済開発に最も興味を持つ人々で
あったからである。ICA (Intensive Conservation
Area) に参加した若年農民や、ライオンズ・クラ
ブに加入した人たちがこのような人々である。
ICA は *Wenimbi Digest* や *Wedza Farmers'
Gazette* といった農業経営を中心にさまざまな情
報を載せる雑誌を発刊した^(注15)。この雑誌には、
アフリカ農民の購入地における農業についても述
べられており人種の壁を乗り越えていた。またラ
イオンズ・クラブはイギリス中産階級を生活の規
範としている地方有力名士に対する反対勢力の結
集といった性格をもっていた。

地方名士内部でも、主としてイデオロギー的対
立による分裂が始まり、結束力が弱まりつつあっ
た。対立の原因になった点には、(1)政府の役割を
めぐる対立、(2)共産主義の恐怖に対する認識の差、
(3)対アフリカ人政策をめぐる対立、などである。
この内部対立のため1946年の選挙で勝利を収めた
統一党はその支持基盤が弱体化し、これにかわっ
て南ア、イギリス出身の別を問わないイギリス系
の中流階級出身の新しい農民成功者のグループが
急速に政治的結集力をもってきた。

(注1) Makoni, Tonderai, "The Rhodesian
Economy in a Historical Perspective," United
Nations, Conference on Trade and Development,
*Zimbabwe, towards a New Order: An Economic
and Social Survey*, Working Papers, 第2巻, =

ューヨーク、1980年、39ページ参照。

(注2) 同上書 50ページ。

(注3) Simson, Howard, *Zimbabwe: A Country Study*, Scandinavian Institute of African Studies, Research Report, No. 53, ウブサラ, SIDA Area Division, 1979年, 17~18ページ。

(注4) Makoni, 前掲論文, 41~42ページ。

(注5) ヨーロッパ人入植者に土地を安く提供するため、政府は土地配分法で決められた手続きをとっていないアフリカ人を入植用地から追い出し、新しい入植地を確保した。1945年から51年までの間に、南ローデシア全土で8万5000以上のアフリカ人家族が、入植用地から強制的に追い出された。Mosley, Paul, *The Settler Economies: Studies in the Economic History of Kenya and Southern Rhodesia 1900-1963*, ケンブリッジ, Cambridge University Press, 1983年, 27ページ。

(注6) Makoni, 前掲論文, 42ページ。

(注7) 第2次大戦後イギリスばかりでなくヨーロッパ大陸の国々においてもタバコの需要は大きく、1947年には、1割のタバコが77歳という史上最高値をつけた。Roberts, H. W., "The Development of the Southern Rhodesian Tobacco Industry," *South African Journal of Economics*, 第19巻第2号, 1951年, 186ページ。

(注8) Simson, 前掲書, 21ページ。

(注9) Makoni, 前掲論文, 44ページ。

(注10) Hodder-Williams, 前掲書, 188ページ。

(注11) 同上書 190ページ。

(注12) 富農層たちは、労働力不足を感じていなかった。マランデラス北部の農民組合で、1930年代末から40年代初期にかけて、労働力不足に関して会議がもたれたことはなかったという(同上書 163ページ)。大規模農民は、農閑期にもアフリカ人労働者に賃金を支払い、食事を与え、宿舍の利用も許可して彼らの保持に努めた。こうして彼らは、必要以上のアフリカ人労働者を常に確保していた(同上書 164ページ)。

(注13) 1948年4月6日に開催された商業会議所の会議で、アフリカ人労働者の賃上げが決定されたが、アフリカ人労働者の不満は収まらず、4月14日のブラワヨでのストライキを始めとして全国各地の都市にストライキの波は拡大した。マランデラスの近くのニャメニでも、4月21日に、約300人のアフリカ人が参加

したストライキが実施された。このような動きに驚いたヨーロッパ人農民は5月7日の農民組合の例会で、農業労働者の賃金引上げの禁止を確認しあうとともに、政府に対しても対アフリカ人強行策をとるよう要請することを決議した(同上書 192~193ページ)。

(注14) 同上書 197ページ。

(注15) ICA は、戦時中の自然資源法(Natural Resources Act)に基づいて設定された地域であり、その地域的範囲は行政区分とは一致せず、一部アフリカ人購入地域も含み、この地域内では農業生産に関して人種を越えた交流があったという(同上書 199ページ)。

III 第2期(1953~63年)

——連邦制時代のヨーロッパ人農業——

1. 連邦制時代の経済発展

1953年に、南ローデシア、北ローデシア、ニアサランドからなるローデシア・ニアサランド連邦が結成された。この連邦結成は、南ローデシア経済の拡大に幾つかの点で貢献した。まず、同国の製造業の生産物販売市場が拡大され、次にニアサランドと北ローデシアの低賃金労働力の利用がより容易になり、そして外国資本にとって魅力ある投資環境をつくることができた。連邦結成前に域内輸出が36%を占めていた南ローデシアにとって市場規模拡大の効果は大きく、連邦結成直後の4年間(1954~57年)の総国民所得は、年率8%の伸びをみせた。輸出部門の中心をなしている製造業部門の成長は特に目覚ましく、同期間年率17%にも及ぶ高成長を記録した。ヨーロッパ人農業部門の伸びも年率12%と高いものであったが、製造業の伸びがこれを上回った。連邦制の期間、GDPに占める製造業の割合は14.6%から17.4%へと拡大した(第1表参照)。

連邦制初期(1955~58年)には、南ローデシアに

対する投資も戦後の好況期に引き続き活発であった。この期間、総額2億3000万ポンドの資本投資があったと言われている^(注1)。これは、GDPの34%にも及ぶ額であり、しかも、この投資の70%以上は外国からの投資であった。1957～61年の連邦政府開発計画では、2億4350万R_D（ローデシアドル）の資本投資が計画されていたが、その多くは南ローデシアの非農業部門へ投資された。最大の投資先は、カリバの水力発電事業（1億800万R_D）であり、次いでローデシア鉄道（5800万R_D）、そのほか道路・橋の建設や郵便・電信の整備に対する投資がこれに続いた。農業部門で目立つ投資と言えば、酪農製品マーケティング・ボードと穀物マーケティング・ボードの設立と、サビ・リンボポ灌漑パイロット計画に対する投資があるにすぎなかった^(注2)。

連邦制後期（1958～63年）になると、ニアサランド（マラウィ）と北ローデシア（ザンビア）の連邦離脱運動が起こり始め、連邦初期に高い水準を保っていた投資も減少し、対GDP比が20%の水準に低下した。この時期、国民総所得の伸びも年率2.5%の水準に低下した。連邦制末期の政治的不安は、ヨーロッパ人の流入者数にも反映し、1956年には1万3000人にも達したヨーロッパ人の出入国者の純増分は、60年には1530人に激減した。1961年から64年にかけての4年間には、転出者が転入者を上回りこの期間2万3510人のヨーロッパ人の国外流出が記録された^(注3)（第2表参照）。

2. ヨーロッパ人農業部門の拡大

南ローデシアの経済が目覚ましい発展をとげた連邦制の前期には、ヨーロッパ人農業部門も急速な拡大をとげた。タバコは、北ローデシアの銅に次ぐ輸出品として、引き続き生産が増大した。タバコの栽培面積が1950～54年の平均17万₅から55

～59年の19万6000₅へと増加し、同期間の年平均生産量も1億300万₅から1億5600万₅へと増加した（第3表参照）。トウモロコシは、栽培面積はあまり増加しなかったものの、改良品種の導入によりエーカー当たり収量が、1950～54年の平均6.34袋から55～59年の10.07袋へと増加したために、生産量は急増した^(注4)（第7表）。牧畜業も拡大し、ヨーロッパ人農家の家畜所有は、1956年の134万頭から60年の155万頭へと増加した（第8表）。この家畜所有の増加は、後述するマタベレランドなどの地域で著しかったと考えられる。これらの農業適地では、タバコ生産への過度の依存から脱却し、経営の多角化が進んでいった。

しかしながらこの期間、ヨーロッパ人農業部門は、幾つかの問題に直面していた。1つは製造業・鉱業部門との労働力を巡る競合問題であり、もう1つは、徐々に政治力と経済力をつけつつあるアフリカ人との競合であった。

製造業部門においては労働生産性が著しく向上し、鉱業部門においても機械化が進みつつあったのに対し、農業部門における労働生産性の伸びは相対的に低かった^(注5)。このため、製造業・鉱業部門では、生産額の伸びに比べ雇用者数の伸びが少なかった（鉱業部門においては減少した）のであるが、ヨーロッパ人農業部門では、引き続きアフリカ人労働者を低賃金で大量に雇用しようとする圧力が強かった。ヨーロッパ人農民は政府に対し、国外アフリカ人労働者のより一層の導入、アフリカ人農業労働者の組合結成の禁止などを働きかけた^(注6)。こうしてヨーロッパ人農業部門は、1954年から62年までの間に約2万人も雇用の増大を見た（第2表参照）。当然のことながら、ヨーロッパ人農業部門におけるアフリカ人労働者の賃金は、鉱業部門および製造業部門におけるそれとの間で

第7表 トウモロコシの販売・輸出入量、および買上げ価格

	買上げ価格 (シリング/200ポンド袋)			マーケティング・ボードへの 販売量 (1,200ポンド袋)		輸出入量 (1,200ポンド袋)	
	ヨーロッパ人	アフリカ人	輸 出	ヨーロッパ人	アフリカ人	輸 出	輸 入
1944/45	16.6	n. a.	n. a.	866	469	0	0
1945/46	18.6	n. a.	n. a.	795	302	0	24
1946/47	25.0	n. a.	n. a.	394	203	0	20
1947/48	30.0	19.3	n. a.	1,974	655	0	1,766
1948/49	30.0	18.5~23.9	n. a.	705	370	0	117
1949/50	35.0	23.9	n. a.	988	855	0	434
1950/51	37.6	24.3	n. a.	465	200	0	81
1951/52	45.0	28.0	n. a.	1,402	662	0	1,577
1952/53	41.6	27.0	n. a.	1,364	909	0	91
1953/54	40.6	25.6	n. a.	1,735	890	0	167
1954/55	40.6	25.0	n. a.	1,780	706	0	13
1955/56	41.6	25.7	n. a.	2,419	1,395	940	0
1956/57	40.0	23.9 ^{1/2}	26.4	2,708	831	2,396	0
1957/58	41.6	22.10	34.3	2,432	536	2,313	0
1958/59	36.3 ^{1/2}	22.2	34.3	2,653	728	2,360	0
1959/60	24.8	24.8	34.1	1,866	513	2,624	0
1960/61	31.6	20.0	33.2	4,169	1,186	1,765	0

(出所) 第3表(b)と同じ(93ページ)。

第8表 ヨーロッパ人農家の家畜所有頭数

	頭 数		頭 数		頭 数
1936	753,419	1946		1956	1,344,136
1937	734,770	1947		1957	1,434,115
1938	739,869	1948		1958	1,506,199
1939	755,728	1949	1,188,101	1959	1,552,880
1940	826,268	1950	1,148,712	1960	1,552,097
1941	851,449	1951	1,154,860	1961	1,599,000
1942	879,144	1952	1,199,576	1962	1,626,000
1943	918,538	1953	1,196,570	1963	1,624,000
1944	956,217	1954	1,227,066	1964	1,627,000
1945	1,001,269	1955	1,246,254		

(出所) 1936~45: Rhodesia, *Report of the Secretary, Department of Agriculture and Lands, for the Year Ended 31st December, 1946*, ソールズベリー, Government Printer, 8ページ。

1949~53: 同上書 (for the Year Ended 30th September, 1954) 11ページ。

1954~58: 同上書 (for the Year Ended 30th September, 1959) 21ページ。

1959~60: 同上書 (for the Year Ended 30th September, 1961) 27ページ。

1961~64: 同上書 (for the Year Ended 30th September, 1965) 32ページ。

格差を拡大していた(第4表参照)。後の節で述べる、この時期のヨーロッパ人農業部門のリベラリズムからの離脱とローデシア戦線 (Rhodesia Front: RF) への傾斜は、このような他部門との生産性格差増大に対する危機感が作用していたと考えられる。

アフリカ人の台頭(註7)に対しては、ヨーロッパ

人農民は、ヨーロッパ人労働者、商店主、小規模鉱山主たちと協力して、生産、労働力、政治参加の3つの面から規制を加えた。生産の面では、アフリカ人農民による高級タバコ・バージニア種の栽培を禁止した。ちなみに、1961年時点でバージニア・タバコの栽培ライセンスを持っていたアフリカ人農民は、わずか3人であったという(註8)。低賃

金労働力の確保については、前述したとおりである。政治参加に対する規制として彼らは、有権者資格の改訂を試みた。つまり1914年から52年まで、年収200~300R^{ドル}であった有権者資格の条件を引き上げようとしたのである（実際にこの条件が引き上げられたのは69年であり、この時それは年収480R^{ドル}に引き上げられた）。ところで製造業・鉱業部門におけるアフリカ人熟練労働者の増大と地位の向上は、同部門で働くヨーロッパ人労働者に危機感を与えた。彼らは、1934年の産業調停法を改めて持ち出し、政府に対してアフリカ人労働者の熟練労働者育成の禁止や組合結成の禁止を訴えた。連邦制末期にヨーロッパ人農民ばかりでなく広くヨーロッパ人労働者をも巻き込んで、反連邦制=反統一連邦党（United Federal Party: UFP）=大企業=反アフリカ人化の動きが急速に盛り上がってきた理由はここにある^(註9)。

3. マラndeラス地区のヨーロッパ人農民

この時期マラndeラス地区においては、農業の多角化が進んだ。マタベレランドや東部県といった乾燥地域で盛んであった牧畜業がこの地区でも盛んになり（第9表参照）、灌漑施設を利用した冬小麦生産も徐々にではあるが増加しつつあった。この地区は、農業用地の基盤整備が最も進んでい

たために、コスト低下と生産性上昇も他の地域に比べて容易であったといわれている。このことを具体的に示す統計はないが、マラndeラス地区のあるマシヨナランド県における農地基盤整備の進捗状況を、他の県のそれと比較したものがあるので第10表に示しておく。このようなマラndeラス地区においてみられる農業の多角化は、先に述べたようにヨーロッパ人農民の反連邦制、反リベラリストの政治運動と密接に関連していた。

マラndeラスは、元来イギリス系住民を中心としたリベラリズムの運動が盛んな地域であった。しかしながら、1957年の選挙では、自治党(Dominion Party)よりリベラルな統一連邦党が全国レベルで勝ったにもかかわらず、この地域では自治党が勝利を収めた。統一連邦党がマラndeラスで敗れたのは、タバコ重量税の導入で多くのタバコ生産農民の支持を失ったことも重要な理由であった。

マラndeラスで先行した反統一連邦党の動きは、1960年代になると国内外の政治的変動によって急速に全国的な運動となった。まず第1に1960年代初頭のコンゴ動乱が、アフリカ人の反植民地運動に対する恐怖心を増大させた。次に1963年のローデシア・ニアサランド連邦の解体は、統一連

第9表 ヨーロッパ人農業部門の家畜飼養頭数

	1958/59	1963/64	1969/70	1970/71	1971/72	1972/73
マシヨナランド	332,315	427,483	761,804	817,131	814,201	778,793
マタベレランド	391,616	358,274	449,430	473,216	465,247	454,998
ミッドランド	316,730	305,240	406,075	434,578	375,003	355,663
マニカランド	73,151	73,378	139,178	190,494	186,229	169,996
ビクトリア	183,875	202,446	308,466	329,799	375,952	353,496
シノイ	103,577	132,592	256,071	293,067	298,266	286,391
グワンダ	135,250	102,591	93,664	105,894	107,526	114,487
チビンガ	51,895	54,958	63,955	64,818	61,531	58,986
合計	1,588,409	1,656,962	2,478,643	2,708,997	2,683,955	2,572,810

(出所) Rhodesia, *Report of the Secretary for Agriculture*, ソールズベリー, Government Printer, 1958/59, 64/65, 69/70, 70/71, 71/72, 72/73年版。

第10表 ヨーロッパ人農場地域の耕地改良事業進捗状況

(単位：マイル)

	等高線リッジ排水路	階段状耕地	灌漑水路		等高線リッジ排水路	階段状耕地	灌漑水路
マジョナランド	1951/52 2,097	8	4	マタベレランド	1957/58 395	9	21
	1953/54 3,362	15	51		1959/60 309	2	22
	1955/56 3,312	1	52	東 部	1951/52 1,164	33	3
	1957/58 3,137	1	41		1953/54 1,334	10	27
	1959/60 3,528	-	37		1955/56 1,555	12	39
ミッドランド	1951/52 1,215	58	20		1957/58 1,818	9	54
	1953/54 853	2	35		1959/60 1,484	-	63
	1955/56 737	5	33	全 国	1951/52 4,633	106	36
	1957/58 760	2	22		1953/54 5,771	23	155
	1959/60 708	2	34		1955/56 5,708	30	135
マタベレランド	1951/52 157	7	9		1957/58 6,110	21	138
	1953/54 222	6	42		1959/60 6,029	4	156
	1955/56 104	12	11				

(出所) 第8表と同じ(1956年版 97ページ/60年版 165ページ)。

邦党への不信と、イギリス政府に対する不信となり、これがリベラリストへの反感を増大させた。特にイギリスが、ザンベジ川以北において、アフリカ人黒人国家を独立させる方針を明確にしたことがアフリカーナばかりではなく、広くヨーロッパ人の不信を募らせていた。また、統一連邦党が新憲法制定のための大衆討議のなかで、アフリカ人の権利拡大を明らかにしたことも、ヨーロッパ人の権利削減を感じる一部のヨーロッパ人を同党から離脱させた。

国内の政治的変動としては、1962年にニヤメニで起きたアフリカ人による大衆行動と、その時に起きた警察車の転覆、焼き討ち事件や、同年9月ジンバブエ・アフリカ人民同盟(ZAPU)の会議において、破壊法違反で2人が逮捕された事件、さらに同年10月に非合法活動で11人が有罪となる事件(註10)など一連のアフリカ人による反政府運動を挙げることができる。これらの運動の活発化が、ヨーロッパ人たちに危機感を植えつけた。このころになると、リベラリストの重要な支持基盤であったイギリス系の有力者層のなかにも、アフリカ人に対する警戒心を強める人々が増えてきた。

1960年になっても、マランデラス地区の住民構成に大きな変化はなかった。北部地区住民の約75%は南ア生まれの人々で占められ、南部地区で半分以上がイギリス系移民で占められていた。前者の地区で自治党支持者が多く、後者に統一連邦党支持者が多いという一般的傾向にも変化はなかった。1962年の選挙で示されたリベラリズム運動の衰退は、南部地区におけるイギリス系住民の統一連邦党離れによるものであった。

ところで1960年代になると、新しい入植者の比率も増え、彼らが、古い住民の間で見られたアフリカーナ系とイギリス系との緊張関係を緩和する役割を担うようになった。また新しいアフリカーナ系住民のなかに富裕な層が増えることによって、経済的にもアフリカーナ系住民とイギリス系住民との間で格差がなくなり始めると、両者の間で住民同士の交際も始まるようになってきた。イギリス系農民が中心のマランデラス・ショー協会が、農業ショーの開催日をめぐって対立していたオランダ・カルビン派教会(Dutch Reformed Church)と話し合いを始め、その結果、農業ショー開催日を、安息日の日曜日を避け金・土曜日に変

更することが決定されたのもこの頃である(注11)。イギリス系、アフリカーナ系といった違いを乗り越え、ヨーロッパ人農業者としての共通意識が生じてきたことを意味している。

(注1) Simson, 前掲書, 18ページ。

(注2) Makoni, 前掲論文, 49ページ。

(注3) 1961年から64年にかけては、ヨーロッパ人の流入者の減少よりも、流出者の増加の伸びが著しかった。1963年と64年の流出者数は、2年間で約3万人にのぼった。Clarke, D. G., "The Assumed Employment Generating Capacity of European Immigration in Rhodesia," *Rhodesian Journal of Economics* (以下 *RJE* とする), 第4巻第2号, 1970年6月, 36ページ。

(注4) Moseley, 前掲書, 173~174ページ。南ローデシアは高収量品種の導入がきわめて早かったことで有名なところである。1960年には、トウモロコシの栽培面積の94%の畑に、高収量品種が作付けされたという。Phillips, J. ほか, *The Development of the Economic Resources of Southern Rhodesia with Particular Reference to the Role of African Agriculture: Report of the Advisory Committee*, ソールズベリー, Mardon Rhodesian Printers, 1962年, 189ページ。

(注5) 同上書 173ページ。

(注6) Makoni, 前掲論文, 51~52ページ。

(注7) 製造業や鉱山業部門においては、アフリカ人労働者の一部が熟練工となり、ヨーロッパ人労働者と競合するようになることを望む意見すらあったが、アフリカ人農民の台頭に対しては、ヨーロッパ人農民の抵抗は強かった。しかしながら、それでも1950年代末から60年代にかけて、アフリカ人農民は、少しずつ生産の組織化を進めていた。1959年にわずか14であったアフリカ人販売供給協同組合は65年には257まで増え、組合員数も同期間1206人から2万4416人に急増した。Dunlop, H., "Efficiency Criteria in Primary Marketing (6): An Analysis of African Marketing Policies in Rhodesia," *RJE*, 第4巻第3号, 1970年9月, 12ページ。また別の統計では、一定の農地と牧草地を持ち農業省から自営農と認定されたアフリカ人農民は、1953年の3974人から57年の6345人、そして61年の1万454人へと、これもまた急増しつつあ

った。Johnson, 前掲書, 181ページ。

(注8) Phillips ほか, 前掲書, 193ページ。

(注9) Arrighi, 前掲書, 49~52ページ。

(注10) Hodder-Williams, 前掲書, 214ページ。

(注11) 同上書 215ページ。

IV 第3期 (1964~79年)

—UDI期のヨーロッパ人農業—

1. UDI 期の経済発展

南ローデシアが、イギリスからの一方的独立宣言(Unilateral Declaration of Independence: UDI)をするのは1965年のことであるが、63年の連邦解体とその翌年のマラウィとザンビアの独立は、すでにその序章であった。アフリカ人の権利拡大に強く反対するローデシア戦線(RF)が1962年に政権を取ると、直ちにイギリス政府に対し独立を要求し始めた。イギリス政府とRFの双方は、ヨーロッパ人支配が当面継続することを前提とした独立を模索するという点で一致を見ていたが、アフリカ人の政治参加を極力押さえ込もうとするRFの姿勢に対し、国連そして英連邦アフリカ諸国などによる反対が強まり、イギリス政府も、RFの要求をそのまま認めるわけにはいなくなってきた。こうしてイギリス政府との交渉が難航すると、RF党内では交渉打ち切りを求める声が強まり、1965年に一方的独立宣言が行なわれることになった。

この1965年から真の独立(80年)の直前までをUDI期と呼ぶが、この時期は、前半部(68~74年)の経済発展期と後半部(74~79年)のマイナス成長期とに二分される。

UDI前期は、経済制裁が南ローデシアの経済発展に有利に働き(注1)、GDPは年率70%にのぼる高い伸びを記録した。特に、製造業の発展は著

しく、1965年に18億（農業は17億）であった GDP 寄与率が、74年には24億（農業は18億）と大幅に上昇した。これは、不完全な経済制裁が南ローデシアの消費財と資本財の双方の輸入代替化を進展させる効果を持ったためであると説明される。工業やインフラストラクチャーに存在した過剰投資、労働力の弾力的供給、外国資本の国外流失防止策による高い国内投資率といった点が、この期の経済発展を刺激した要因と言える。

これにたいし UDI 後期は、第1次石油ショックの影響と内戦の激化のために、GDP は実質15億の低下を見た^(注2)。1971年の終わりごろから散発的に起きていた解放戦線によるヨーロッパ人農場襲撃は、72年のゲリラ闘争宣言の後組織的なものとなり、75年には、RF 政権がほぼ全土に戒厳令を発令するまで事態は緊迫したものとなってきた^(注3)。1975年、77年、79年と相次いで徴兵制が改訂され、79年の改訂では、18歳以上50歳までの非アフリカ人が徴兵の対象になった。内戦の激化を恐れてヨーロッパ人の国外流出は、1975年に7100人、78年に1万3700人と増加した。破産整理会社の数も、1968年の308社から、73年の562社、77年の894社へと増えた。

2. UDI 期のヨーロッパ人農業

経済制裁の実施は、政府に対し農業政策の見直し(多角化)を迫った^(注4)。政府は、農業土地銀行と農業融資基金を合併して農業金融会社(Agricultural Finance Corporation)を新しく設立し、ヨーロッパ人農民の農業多角化に積極的に融資した。この効果があつて、1965年以降大豆、コーヒー、小麦、茶、綿花などの生産は急増した(第11表参照)。

1965年に6266のヨーロッパ人農場およびプランテーションがあり、このうち37億がタバコ栽培農

場で、20億が牛肉生産、7億がトウモロコシ生産に特化していた。しかし、経済統制によるタバコ生産減少に合わせ、タバコ生産農場は、1965年の2800戸から67年の1699戸へと急減した。1965年にはゼロであった大豆の生産量は、74年には3万1000トンにもものぼった。きわめて小規模な生産しか行なわれていなかったコーヒー栽培も1974年には3837トンの生産をみている。小麦に至っては、1965年の3837トンから74年の9万トンへと23倍以上の伸びを見せている。小麦生産は国内需要分を自給できるまでになった^(注5)。綿花生産は1965年の2万7000トンから74年の16万267トンへと、これも約6倍の伸びを見せている。耕作地面積は1965年の110万^{ヘクタール}から76年の140万^{ヘクタール}へと増大し、家畜頭数も160万頭から290万頭へと急増した。

農業の多様化と生産増大は、ヨーロッパ人農業部門におけるアフリカ人労働者雇用をも増大させた。1964年から67年にかけてタバコ生産が減少し^(注6)、一時アフリカ人労働者の雇用者数の減少をみたが、68年以降は、トウモロコシと綿花の生産が好調なうえに農業の多角化が進み^(注7)、75年のヨーロッパ人農業部門のアフリカ人労働者数は36万4000人^(注8)に達した(第12表参照)。これは1965年の28万9000人^(注9)よりも7万5000人も多い数であった。アフリカ人農業労働者の賃金はこの時期ほぼ一定であったため、対製造業部門アフリカ人労働者賃金との格差は、1:3から1:4へと拡大した(第13表)。

1970年代の末になると、夜間外出禁止令のための労働時間短縮、牽引動物の減少、家畜の疫病対策が不十分等の理由で、農業生産の伸びは停滞し始めた。さらに、解放戦線側の攻撃による被害の大きい地区のヨーロッパ人農民は、離農して都市へ出たり国外へ移民するものも出てき始めてい

第11表 主要農産物の生産量およびマーケティング・ボードへの販売量

(単位：t)

		1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
メ イ ズ	(生)*	568,000	980,000	1,547,000	2,240,000	957,000	2,091,000	1,743,000	1,710,000	1,658,000	1,616,000	1,162,000
	(販)*	289,000	616,000	1,062,000	1,341,000	550,000	1,337,000	1,007,000	970,000	941,000	877,000	511,000
タ パ コ (flue-cured)	(生)	110,810	59,290	61,690	64,200	70,290	82,090	83,920	110,533	83,374	82,969	111,686
	(販)	110,810	59,290	61,690	64,200	70,290	82,090	83,920	110,533	83,374	82,969	111,686
落 花 生	(生)	n. a.	63,250	97,750	112,900	17,700	117,160	167,500	173,300	219,547	75,306	29,849
	(販)	11,700	9,600	20,900	56,100	18,200	30,500	29,059	25,145	8,773	11,502	8,264
小 麦	(生)	3,837	53,938	87,070	81,824	85,000	90,000	128,752	147,854	171,134	207,997	158,940
	(販)	3,837	53,938	87,070	81,824	85,000	90,000	128,752	147,854	171,134	207,997	158,940
大 豆	(生)	0	9,000	9,000	9,000	22,000	31,000	27,920	44,824	44,103	69,746	80,999
	(販)	0	9,000	9,000	9,000	22,000	31,000	27,920	44,824	44,103	69,746	80,999
実 綿	(生)	27,000	95,050	141,208	167,179	141,077	164,267	163,066	131,566	148,006	173,914	166,830
	(販)	27,000	95,050	141,208	167,179	141,077	164,267	163,066	131,566	148,006	173,914	166,830
ソ ル ガ ム	(生)	n. a.	65,200	105,000	146,200	50,636	164,048	135,551	121,267	63,532	73,177	50,083
	(販)	n. a.	7,000	14,800	25,813	13,229	4,643	14,562	14,025	16,723	20,000	19,000
コ ー ヒ ー	(生)	n. a.	n. a.	n. a.	1,600	1,581	3,011	3,837	5,073	3,151	5,149	4,106
	(販)	n. a.	n. a.	n. a.	1,600	1,581	3,011	3,837	5,073	3,151	5,149	4,106
牛 [頭数]	(生)	390,000	450,000	535,000	650,000	730,000	552,000	526,000	648,000	719,000	732,000	653,000
	[頭数] (販)	370,000	420,000	510,000	620,000	700,000	523,000	496,000	614,000	684,000	696,000	619,000
砂 糖	(生)	160,000	200,000	230,000	240,000	250,000	290,000	290,000	230,000	340,000	290,000	(310,000) ³⁾
	(販) ¹⁾											
牛 乳	(生)	105,000	137,000	143,000	151,000	165,000	165,000	151,000	157,000	165,000	160,000	(155,000) ³⁾
	(販) ²⁾	79,000	109,000	118,000	127,000	142,000	144,000	136,000	144,000	141,000	137,000	146,000

(出所) World Bank, *Zimbabwe: Country Economic Memorandum*, ワシントン D. C., 1981年, 127, 128ページ。

(注) 1) データなし。 2) デイリー・マーケティング・ボードへの販売量。 3) 原典には特に説明がないが、かっこ内は暫定数字を示すものと
考えられる。 * 生→生産量, 販→販売量。

第12表 部門別アフリカ人労働者数

(単位：1,000人)

	農林業	鉱業・探石業	製造業	建設業	流通、レストラン、ホテル業	運輸・通信業	公共部門	教育	保健
1975	363.8	62.6	156.0	60.8	77.3	45.3	48.9	36.0	13.5
1976	356.1	63.8	153.6	51.6	74.7	45.7	53.8	36.9	13.5
1977	348.2	61.6	145.1	46.5	72.5	45.5	60.6	36.6	14.5
1978	341.4	58.1	139.3	40.9	69.1	44.0	68.3	34.9	14.7
1979(6月)	354.5	59.3	144.3	41.5	67.8	43.3	73.7	34.9	14.6

(出所) Mort, D., *Zimbabwe-Rhodesia: A Statistical and Marketing Review*, Warwick Statistics Service Occasional Review No. 1, コヴェントリー, University of Warwick Library, 1980年, 19ページ。

第13表 アフリカ人労働者の部門別賃金上昇率

	農林業	鉱業・探石業	製造業	流通・ホテル業	家内労働	その他	全体
1964年1人当り賃金(ドル)	123.9	287.8	391.0	322.0	235.9	397.9	237.7
1977年1人当り賃金(ドル)	128.9	365.9	510.0	449.5	235.3	563.4	326.8
1964~77年1人当り賃金の実質成長率(%/年)	0.3	1.9	2.1	2.5	-0.02	2.7	2.5

(出所) 第1表と同じ(第23表)。

た(注¹⁰)。このころとりわけヨーロッパ人農民の流出が激しかった地域は、カシエル・バレー、フォート・ヴィクトリア、ムトコ、オジの地区であった。いずれもヨーロッパ人農業地域のなかでも縁辺部の地域であった。1970年代後半の内戦激化によって、6000農家のうち約2000農家が土地を捨てたと言われている。このことがあまり大きな生産減少につながらなかったのは、離農が、ヨーロッパ人農業地域のなかでも縁辺部で起きたためであるといえよう。ヨーロッパ人農業部門に見られる生産基盤の差異は、規模別に見ても大きなものがあり、このころ、ヨーロッパ人農業内部の規模の格差は、上位10.5%の農場が所有地面積では60%を占め、上位20%の農場が農業生産の80%を占めるといった大きなものであった。マシヨナランド等の農業中心地域のヨーロッパ人農民の離農は比較的少なかったと考えられる。

3. マシヨナランドのヨーロッパ人農業

経済制裁下の農業多角化が最も進んだのがマラ

ンデラスを含むマシヨナランドである。1965~70年の期間に南ローデシア全体で、家畜頭数は380万頭から530万頭へと急増したのであるが、この増分の多くはヨーロッパ人農民の所有頭数の伸びによるものであり、65年の160万頭が70年の250万頭へ増えた。しかもその内容は、牧畜業の盛んなマタベレ、ミッドランド、ビクトリアの各県での伸びが20~30%に留まったのに対し、マニカ県や北部マシヨナ県、南部マシヨナ県での伸びは、それぞれ、60%、94%、86%にも達した(注¹¹)。また、1976年の資料によれば、6682戸のヨーロッパ人農家のうち南部マシヨナランドには28%の1853戸が、北部マシヨナランドでは21%にあたる1442戸があったことになっている。これらの農家は1農家当りの所有農地が2774^{ヘクタール}と全国平均の5337^{ヘクタール}より小さく、土地生産性の高い農家であった。しかも1農家当り農業労働者数は36.0、59.8で北部は全国平均の39.7より多かった。この2県でヨーロッパ人農家で働く全農業労働者(約26万5300人)の

約57.6% (15万2900人) を占めていた^(注12)。

残念ながら、R・ホッダー・ウィリアムスの本では、1963年の連邦制解体以降のマランデラスに関しては詳しく述べられていないのでその様子はわからない。

(注1) 1960年代の民間部門の活動がいかに活発なものであったかを、トーペ(Thorpe)は、民間部門と公的部門との賃金格差の拡大と、その結果としての人的移動によって示している。1970年ごろの調査時点で、正規公務員の平均勤続年数は6,7年に縮まっていたという。Thorpe, G. B., "An Aspect of the Competition for Scarce Labour between the Public and Private Sectors," *RJE*, 第5巻第2号, 1971年6月, 30ページ。

(注2) Simson, 前掲書, 23ページ。

(注3) 解放戦線側のゲリラ闘争宣言がヨーロッパ人社会に与えた影響は大きく、1972年の末以降、ソールズベリーのヨーロッパ人用貸家の空き家率が急増したという。Brooke, M. A., "Notes on Three Unpublished Economic Indicators," *RJE*, 第7巻第4号, 1973年12月, 203~205ページ。

(注4) 経済制裁の被害をもっとも強く受けたのはタバコ生産である(次の注5)を参照)。農業生産高の34%を占めていたタバコが政府の価格統制下に入ったこともあって、1965年まで、価格統制農産物は生産額で全体の35%を占めていたが、73年にはそれは77%にまで拡大した。もっとも、タバコのほかに、綿花、小麦、大豆、コーヒーなどの価格も統制されることになった。Hunt, A. F., "Agricultural Pricing in Rhodesia," *RJE*, 第7巻第4号, 1973年12月, 189ページ。

(注5) Simson, 前掲書, 28ページ。

(注6) 南ローデシア産タバコのアメ리카への輸出量は、1965年の8万7000箱・トンから66年の4万8000箱・トンそして67年の2万8000箱・トンへと急減した。United States, General Accounting Office, *Implementation of Economic Sanctions against Rhodesia*, Report of the Controller General of the United States, ワシントン D. C., 1977年, 13ページ。

(注7) Duncan, H. G., "The Wages and Labour Supply Position in European Agriculture," *RJE*, 第7巻第1号, 1973年3月, 2ページ。

(注8) Mort, D., *Zimbabwe-Rhodesia: A Statistical and Marketing Review*, Warwick Statistics Service Occasional Review No. 1, コヴェントリー, University of Warwick Library, 1980年, 19ページ。しかし Simson, 前掲書, 第36表では35万8000人となっている。

(注9) Duncan, 前掲論文, 1ページ。

(注10) 1970年代後半になるとアフリカ人労働力も供給過剰となりはじめ、国外アフリカ人の流入は抑えられた。逆に、国内のアフリカ人労働者の南アへの出稼ぎを増やして、雇用不足に対応した。リッデルは、1977年の南アへの出稼ぎ者数が、3万人を超える勢いであると書いていた。Riddell, Roger, *Alternatives to Poverty: From Rhodesia to Zimbabwe, No. 1*, ロンドン, Catholic Institute for International Relations, 1977年, 10~11ページ。

(注11) Cross, E. G., "An Economic Appraisal of the Production and Marketing of Rhodesian Beef," *RJE*, 第5巻第2号, 1971年6月, 19~20ページ。

(注12) FAO, *Report of the Zimbabwe: General Project Identification Mission Main Report and Annexes*, ローマ, 1982年, annex 6, 3ページ/Duncan, 前掲論文, 3ページ。

ま と め

戦後以降の全期を通してヨーロッパ人農業は、アフリカ人労働力の雇用を巡って、製造業、工業と競合していた。労働力不足が最も深刻であったのは、小規模農民層であり、一部の大規模タバコ農民は十分な労働力を確保していたと言われている。しかし、製造業・鉱業部門での賃金引上げに対しては、規模の差を問わず反対した。そして農業部門は、最も低い賃金水準でアフリカ人労働者を雇用し、しかもその相対的賃金水準は全期を通して低下していた。それを可能にしたのは、国外アフリカ人の利用であった。一方、1960年代になると一部のアフリカ人の台頭が、ヨーロッパ人

の小規模農場主ばかりでなく小規模商人にとっても、脅威となってきたのであるが、これに対しては、彼らは一致して政府に働きかけた。そして、栽培規制や、組合結成の禁止、技術訓練教育の中止などの法的規制に訴えることに成功した。この点に関しても農業部門は、アフリカ人、熟練工の必要性を感じ始めていた製造業・鉱業部門と対立していた。1960年代初頭の反連邦制の運動が、反アフリカ人、反大企業、そして UDI 支持へと急速に収束していった背景には、このようなヨーロッパ人農民のエネルギーがあったと見るべきであろう。この点についてはマランダラスの例で詳しく述べたところである。

次に、ヨーロッパ人農業の拡大過程を、各時期ごとに要約すると次のように述べることができる。まず、戦争直後の第1期は、入植者の増大とイギリスのタバコ買付け政策に支えられ、タバコ生産を基軸に生産が拡大し、連邦制の第2期には、市場の拡大と農業労働力の供給圏の拡大に支えられ、トウモロコシ、家畜の生産が増大した。第3期の UDI 期の前半部には、経済制裁の下、農業の多角化がより一層進展し、大豆、コーヒー、小麦、茶、綿花の生産が急増した。第2期、第3期と続いた農業の多角化は、しかしながら、自然的農業条件の地域的差異を際立たせることに

なり、マシヨナランドやミッドランドとマタペレランドや東部県との農業生産基盤の差となって現われた。本稿で紹介した南部マシヨナランド県のマランダラス地区は、農業多角化の進展が最も早かった地域であった。UDI 期の後半部は、解放戦線側の攻撃が活発で、ヨーロッパ人農業の生産は停滞を見た。そしてこの時期、ヨーロッパ人農場のなかでもアフリカ人地区に隣接している地区で離農が盛んであった。

以上見てきたように、南ローデシアのヨーロッパ人農業は、さまざまな政治的・経済的優遇措置に守られて生産を拡大してきたことがわかる。独立直後は、国民経済に占める重要性のために、暫定的にその存続が維持されることになったが、1987年9月に、議会におけるヨーロッパ人議席（上院で10議席、下院で20議席）の維持期間が終了し、ムガベ政権が社会主義改革に対してフリー・ハンドを得た現在、ヨーロッパ人農業部門は新しい局面に立たされていることになる。「はじめに」で述べた問題意識から言えば、本格的な農業改革に取り組むことができることになったムガベ政権が、今後、ヨーロッパ人農業部門の改革を推進するに際して、どのような新しい選択基準を設定するのかという点が注目される場所である。

（立教大学教授）